

ご参考資料

証券

三菱証・UFJつばさ 合併後のシステム

個人取引 つばさ

企業部門 三菱証

今年十月をめぐりに合併する三菱証券とUFJつばさ証券は、合併後のコンピュータシステムについて、リテール（個人取引）部門はUFJつばさ、ホールセール（企業取引）部門は三菱証のシステムを使用することで合意した。ともに野村総合研究所製。両社が高性能分野のシステムを出し合い、コストを抑え、システム統合時のトラブルの回避

を最優先する。UFJつばさのリテールのシステム「スター・ベガサス」は百六十億円を投資し、昨年十一月に導入したばかり。顧客口座を、支店番号と口座番号を組み合わせて管理するのではなく、一つの口座番号で管理するのが特徴。郵便局などが採用している方式で、支店の統合や顧客の引越越しで取り扱い支店が変わっても、口座番号をいちいち変更しなくて済む。また約定から決済まで人手や紙を介在させず電子処理するSTPや、株券などの売買が成立した翌日に券面や代金を渡す証券の翌日決済（T+1）にも対応可能だ。

一方、ホールセールのシステムは三菱証が現在使っている債券、デリバティブ、エクイティ「システム名称ノア」、後方事務「同アイスター」の四つのシステムを合併後も使用する。格付けを使用した債券のポジション管理や大量注文への対応で優れているという。

2005年2月8日 日経金融新聞

三菱証券・UFJつばさ証券

～両社の合併に伴うシステム統合～

- ▶ 両社とも従来からNRIがシステムをサポート
- ▶ 2005年10月の合併に向けリテールについてはUFJつばさ証券に導入した「STAR」、ホールセールについては三菱証券のシステムにそれぞれ片寄せする。

保険



e-JIBAI

~ 損保11社による自賠償保険の
共同システムが11月に稼働 ~

- 損保11社共通用紙による自賠償保険証明書の発行や申込み内容のデータ送信機能など
- 開発のとりまとめ、システム運用をNRIが担当
- 稼働後の共同システムの運営に関する協議会の事務局をNRIが担当

2004年12月13日号 日経コンピュータ

銀行

**勘定系システム
アイワイ銀刷新**
日本ユニシスが構築
アイワイバンク銀行は
二〇〇六年をめぐりに、
座管理などに使う勘定系
システムを刷新する。日
本ユニシスがシステムを
構築、野村総合研究所が

ネットワーク作りを手掛
ける。新システムは二十
四時間、三百六十五日の
稼働が可能。災害時の復
旧スピードが速まるほ
か、コストも削減できる。
現行は日立製作所のシス
テムだが、契約期間終了
に伴い、新システムに切
り替える。

アイワイバンク銀行

～2006年をめぐりに勘定系システム更改～

- ▶ システムインテグレーションをNRI、システム開発は日本ユニシスが担当
- ▶ NRIは2001年のアイワイバンク開業以来システム支援を行っている

2004年11月5日 日経金融新聞

サービス

東京電力の子会社と協業

～電力会社向けのシステム開発を推進～

- 東京電力の子会社、テプロシステムズとの共同による研究開発・事業開発を通じて、新たな事業領域を開拓
- 強み・弱みを相互補完することで、両社の重点事業における売上拡大、品質向上、生産性向上などを実現する

◆東京電力の子会社と協業

野村総合研究所 東京電力の子会社、テプロシステムズ（東京都江東区、小口俊夫社長、03・4586・1117）と協業した。共同研究などを通じて、電力会社向けのシステム開発などを行っていく。

またソフト開発力強化のため、両社で協調してアルゴ21の株式を取得。それぞれ8・66%（100万株）を保有し、アルゴ21の共同筆頭株主となった。これを機に3社で緊密な連携を図っていく。

2005年2月12日 日刊工業新聞

コンサルティング

個人情報保護法対応

- ▶ パソコンを利用し自席でコンプライアンスの理解度を診断するサービスを提供。社員の個人情報保護法への理解・遵守を推進する。
- ▶ テキストデータについて、その文章中に含まれる氏名、電話番号などの個人情報を自動的に抽出し、マスク処理を大幅に効率化する「TRUE TELLER 個人情報フィルタ」を発売。

最後は教育次第？

パソコン使い 法令順守診断

どんなに厳重な対策をとっても、社員の不注意や無知によって、情報漏えいや不適切な情報収集など個人情報保護法違反に問われかねないケースも出る。

野村総合研究所は昨年十二月から、コンプライアンス（法令順守）をどこまで理解しているかを診断する有料の診断サービスを開始した。日々の取引活動などで直面する問題や、個人データの収集法など実践的な問題を扱う。個人情報漏えいなどの原因を究るとともに、社内で「コンプライ

方法がない」（基盤ソリューション事業本部）と野村総研は指摘する。

この診断サービスに使うのがCJIT（コンピュータ・ペーパード・テスト）と呼ばれる、パソコンを使ったテスト。受験者がインターネットでサーバーにアクセスし、自分の好きな時間に受験できるのが特徴。その場で結果が分かる。企業に合った、答案を確保したり、答案を配布・回収・回収するといった手間が一切省ける。

リクルートは四月から、社内で「コンプライアンスライセンス制度」監督官がないのが一般とされる試験制度を始める。そこで、システム開発者を中心に法令順守や社内・中央では、受験者のルールなどの理解度をパソコン上でウェブカメラでチェックする仕組み。社員を付けて、受験風景を記録し、合格するまで（同）とみている。

ただ、こうしたテスト取り組みだけでは難しい

2005年2月28日 日経流通新聞